

**豊かな高齢化社会ワークショップ（大垣会場）**  
 ～高齢者が安心して豊かに暮らせる地域づくり～  
 開催結果概要

日時	平成 18 年 10 月 14 日 14:00～16:00
会場	大垣市文化会館 2 階 第 3 会議室
ファシリテータ	加来 雄二 (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)政策研究事業本部主任研究員)
発言者 (五十音順、敬称略)	岩田 浩 (大垣市在住 (一般公募者)) 粥川 加奈子 (NPO 法人 配食サービスなでしこ理事) 川合 千代子 (大垣市在住 (一般公募者)) 國枝 義見 (大垣市連合自治会連絡協議会会長) 篠田 浩 (大垣市役所介護保険課) 早崎 正人 (大垣市社会福祉協議会事務局長)
オブザーバー	小椋 進 (国土交通省中部地方整備局 企画部企画課課長補佐)



**議論のポイント**

**現状・問題点**

- 独居高齢者の増加と懸念される生活状況
  - ・一人暮らし高齢者は増えつつある
  - ・特に一人暮らしをしている男性高齢者の生活状況が心配
- 支所機能の統廃合により行政サービスが遠退くことが懸念
  - ・小学校区ごとに設置されていた支所が統廃合され、身近な住民サービス・相談窓口が遠退いてしまうことを心配する
  - ・自治会活動を行う上でも支所は相談窓口となり、活動の拠点でもあった
- 大垣市は高齢者が生活しやすい都市構造
  - ・都市部と農村部が混在した都市構造
  - ・商店、病院など生活関連機能もまちなかにあり便利
  - ・まちなかでも比較的緑が多く、中心部を流れる川は憩いの場となっている
  - ・都市の郊外化は進展したが、中心部に人口が戻りつつある
- 水害対策の促進と災害時の高齢者の避難誘導が課題
  - ・水害が頻繁に発生している当地域において水害対策は欠かせない
  - ・災害時に高齢者を素早く安全な場所に避難させることができるかが課題
- 高齢者福祉を支える担い手不足
  - ・高齢者福祉サービスを支える NPO 団体は慢性的な人手不足
  - ・今後退職する団塊世代の参加が待ち望まれる

**どう改善すべきか？**

- 自治会、NPO、行政等が連携した高齢者の生活支援の充実化
- 高齢者の外出機会の創出や健康維持・増進に寄与する利便施設の充実化と移動手段の確保
- 災害時の安全性を確保するための防災基盤の強化と防災意識の醸成
- 河川や緑地などの自然地を活用した高齢者や団塊世代の活動の場を創出し、コミュニティ形成の促進
- 郊外や農村地域に住む高齢者の生活を支えるインフラ整備の充実化

**社会資本のあり方・地域づくりに求められる視点**

- 高齢者が安心して暮らすことのできるまちづくりの実現
  - <自立した生活を営める都市構造の形成>
    - ・歩いて暮らせるまちづくり
    - ・医療施設、介護施設、利便施設等の充実
    - ・休耕田などを活用した高齢者の再雇用
  - <防災機能の向上と意識の醸成>
    - ・ハザードマップの作成と周知
    - ・防災意識の醸成
    - ・水害対策の推進  
(排水機能の向上、遊水機能の保全など)
    - ・防災拠点の耐震化による安全性と妥当性の確保
  - <地域主体の協働型まちづくりの推進>
    - ・市民と行政の協働による活動の場の充実
    - ・住民の協働意識の醸成
  - <移動手段の確保>
    - ・ワンコインバス等の運用による医療施設、介護施設、スーパー等への安価な移動手段の確保
  - <広域ネットワーク・生活拠点の充実>
    - ・インフラの広域化、ネットワーク化
    - ・既存ストックを活用した拠点整備の充実

## 第1部：大垣市の高齢化の現状と高齢者の生活状況について

### ○高齢者の多くは住み慣れた場所を離れたくないという意識が高い

- ・ 大垣市の独居高齢者は、65歳以上が2,395人でうち1,999人が女性である。
- ・ 高齢者の多くは住み慣れた場所を離れたくないという意識が高い。女性は自立した生活を送っている人も多いが、男性の独居高齢者が自立した生活が送れているかが懸念される。

### ○大垣市は高齢者が生活しやすい都市構造

- ・ 大垣市は都市部と農村部が混在した都市構造となっており、高齢者にとって住みやすい地域であると言える。まちなかでも自然が多く、病院や神社など高齢者のコミュニティの核となる施設や場所が充実している。
- ・ 車社会の進展、郊外の大規模店舗の立地等により、若い世代は買物等の利便性が高い郊外へ移住し、中心市街地は衰退しているが、現在では、郊外へ移住した若い世代が親元へ戻って一緒に生活する世帯も増えてきている。駅周辺にマンションが建ち、中心市街地の居住人口も増加している。

### ○水害対策の促進と災害時の高齢者の避難誘導が課題

- ・ 水害が頻繁に発生している当地域において水害対策は欠かせないものである。郊外への生活圏の移転、大型店の立地にともなう土地利用の変化によって遊水機能が低下している。災害時に高齢者を素早く安全な場所に避難させることができるかが課題である。

### ○高齢者サービス、高齢者コミュニティ拠点の減少が懸念される

- ・ 大垣市は小学校区毎に福祉協議会が設立され活動しやすい風土であるが、住民の認知度が低いのが現状である。また、来年から市役所の支所が廃止となり、サービスセンターが出来るが、活動の拠点が失われ、相談窓口が減少することが懸念される。
- ・ 大垣市には自治会が497あるが（H18年4月現在）、老人クラブの数は266と自治会の約半数しかない。今後、仲間づくりや生き甲斐作りの場が減少していくことが懸念される。

### ○待ち望まれる団塊世代の社会活動への参加

- ・ NPO団体は慢性的な人手不足が課題となっている。団塊世代がリタイヤした後、特に地域を支える社会活動に積極的に参加してくれることを待ち望んでいる。

## 第2部：どうあるべきか・いかに改善すべきか？

### ○各組織が連携した取り組みを推進し、団塊世代の意識醸成と活動の継承が必要

- ・ 市民、自治体、社会福祉協議会、NPO団体、自治会、企業など各組織が連携した活動を推進し、社会ネットワークを構築していく必要がある。
- ・ 社会福祉協議会や老人クラブで行われている活動を団塊世代に如何に継承していくかが重要で、各団体や自治体との連携により組織的に取り組んでいく必要がある。

### ○利便施設の充実化と移動手段の確保が必要

- ・ 郊外では大規模店舗の立地が進んでいるが、歩いて暮らせるまちづくりを実現するためには、日常生活するうえで必要なものが購入できるスーパー等が必要である。
- ・ 郊外に居住する高齢者が市街地の医療施設や福祉施設を利用できるよう、移動手段を確保する必要がある。

### ○防災機能の向上と意識の醸成が必要

- ・ 郊外に大規模店舗が立地したことにより遊水機能が低下している。この地域では東海地震時の水害対策は欠かせない。排水機能の向上、遊水機能の向上など防災機能の向上が求められる。
- ・ 地域の地形や特徴を理解し、行政と住民が防災についてもっと考えていく機会を設ける必要

がある。

- ・ また、河川や緑地の防災機能の強化を図るとともに、その自然地を活かした地域のコミュニティ活動の場として活用できないか。

### **○高齢者のニーズに応えうる福祉サービスの充実が必要**

- ・ なるべく在宅で自立した生活を送れるような高齢者福祉サービスの充実が求められる。
- ・ 高齢者も多様な価値観を持ち始めているため、様々なニーズに対応した福祉サービスの充実を推進していく必要がある。

## **第3部：社会資本のあり方・地域づくりに求められる視点**

### **○高齢者が安心して暮らすことのできるまちづくりの実現**

#### **<自立した生活を営める都市構造の形成>**

- ・ 徒歩圏に医療施設、介護施設、コミュニティ施設、スーパー等を充実させ、歩いて暮らせるまちづくりの実現が必要ではないか。
- ・ 自治組織の連携により、独居高齢者が自立した生活ができるよう仲間づくりや生き甲斐づくりの充実が必要ではないか。休耕田などを利用し、農業で高齢者の再雇用を図り、生き甲斐づくりの一環として行うことも考えられる。

#### **<地域主体の協働型まちづくりの推進>**

- ・ 川や緑など自然豊かな土地柄を活かした地域住民主体の活動の場を設けていくことで、世代を越えた交流が実現できるのではないか。そのような場を通して、共にもやいっこ（分けあいっこ）し合う意識を地域に育んでいく必要がある。
- ・ 行政と市民が一緒になって地域づくりを考え、活動していく場の充実を図るべきではないか。

#### **<防災機能の向上と意識の醸成>**

- ・ 災害時の危険箇所の確認や独居老人の住まいが分かるようなハザードマップの作成と周知を徹底させ、災害時の独居老人の迅速な避難誘導が行えるよう、行政、自治会、社会福祉法人、NPO等が連携し、充実した備えと住民の防災意識の醸成が必要ではないか。
- ・ 防災拠点となる公民館等の安全性・妥当性を確認し、耐震化等の整備を推進する必要がある。
- ・ 河川の排水機能の向上、遊水機能の保全、遊水地区への建設禁止など水害対策を十分に行い、災害時の高齢者の安全性を確保していく必要がある。

#### **<移動手段の確保>**

- ・ 高齢者の多くが現在住んでいる場所から離れたくないとの意向があり、医療機関や介護施設、商店への安価な移送サービス（ワンコインバスの再運用等）の充実が課題となる。

#### **<広域ネットワーク・生活拠点の充実>**

- ・ 都市郊外化の進展により今後、配食サービスは広域での展開は必要となってくるため、インフラの広域化、ネットワーク化が必要となってくるのではないか。
- ・ 在宅介護支援センター等の福祉サービスの拠点は、小学校、公民館、集会所、空き家や空き店舗等既存ストックを活用して充実を図っていくことが重要ではないか。